

Economic Trends

発表日：2023年7月26日（水）

急増する「副業者数」の分析

～けん引役は高齢者～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 星野 卓也（TEL：050-5474-7497）

（要旨）

- 2022年度就業構造基本調査が公表。副業者数は332万人と10年前対比で4割強増加した。けん引役は65歳以上の高齢者。10年前から倍以上に増えている。高齢層では非正規雇用や自営業の組み合わせで複数の仕事を行う人が増えた。現役世代の副業者も増加している。
- 副業推進の流れや高齢化の中で、先行きも副業者数は増える可能性が高い。政府統計では5年おきの就業構造基本調査でしか把握できない数字だが、よりタイムリーに把握することが政策効果の分析等を充実させる観点からも求められる。

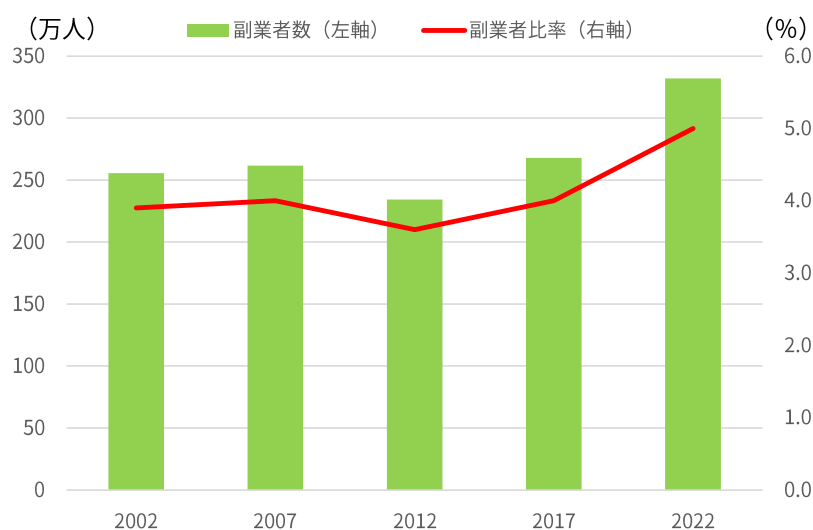
○大幅に増加する副業者数

21日に2022年度就業構造基本調査が公表された。この調査は総務省が5年おきに実施され、日本全体の就業の状況等が調査される。就業状況を調査したものには毎月公表される「労働力調査」があるが、就業構造基本調査はこれよりも調査サンプル数が大きいほか、調査項目も多岐にわたる。

本稿で注目するのはこの調査で公表される「副業者数」の動向だ。月次の労働力調査では調査されていない項目であり、政府統計でその状況を知ることはできなかった。昨今、政府が副業推進を打ち出す中で、実際の副業者数がどう推移してきたのか、その内容に注目していた。

副業者数は2012年234万人、2017年268万人と推移してきたところ、今回結果によれば2022年の副業者数は332万人と大幅に増加した。10年前から4割強の増加だ。副業のある人の数を有業者数で除した副業者比率は2012年3.6%→2017年4.0%→2022年5.0%とこちらも上昇した。

資料1. 副業者数と副業者比率の推移



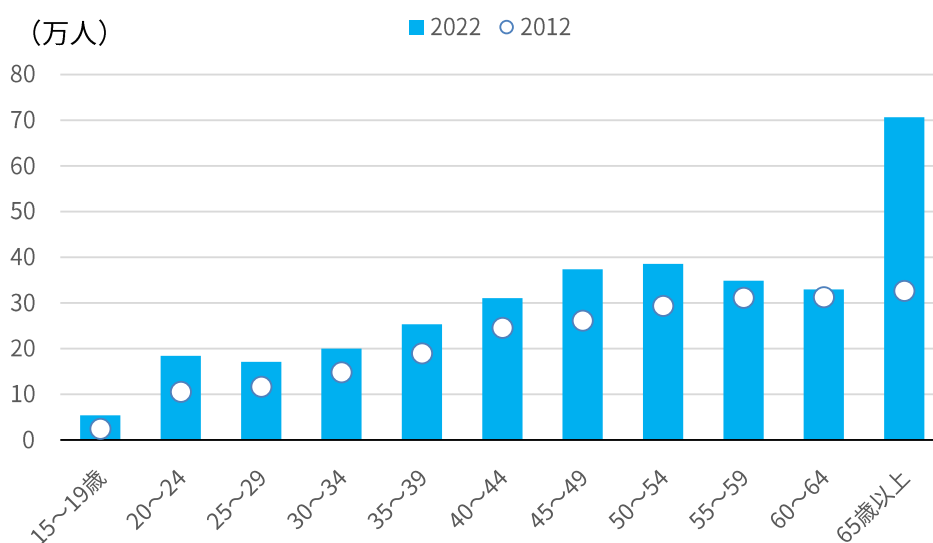
（出所）総務省「就業構造基本調査」より第一生命経済研究所が作成。

○けん引役は高齢者、比率で見ると若年層の上昇が目立つ

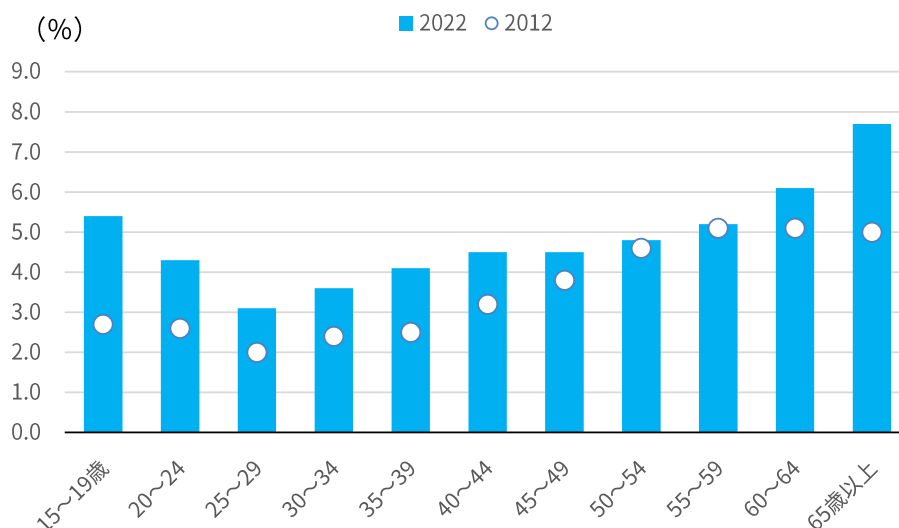
この副業者数の動きを年齢別にみると面白い。資料2上図では2012年と2022年の副業者数を年齢階層別にそれぞれプロットしたものである。この10年間の副業者数の増加をけん引しているのは2012年：32.7万人→2022年70.7万人と2倍以上に増えた65歳以上の高齢者だ。また、現役世代の年齢階層でも幅広く副業者数は増えており、副業が様々な年代に広がっていることが見て取れる。

資料2下図では同様に副業者比率の変化をみた。そもそも若い世代は分母の有業者数が小さい点には留意する必要があるが、15～19歳、20～24歳の比率上昇が目立つ。また、20代後半～40代前半の比率上昇も相対的に大きい。比で見ると若い年代において副業の広がりを確認することができる。

資料2. 2012年 VS 2022年 年齢階層別副業者数・副業者比率
(副業者数)



(副業者比率)



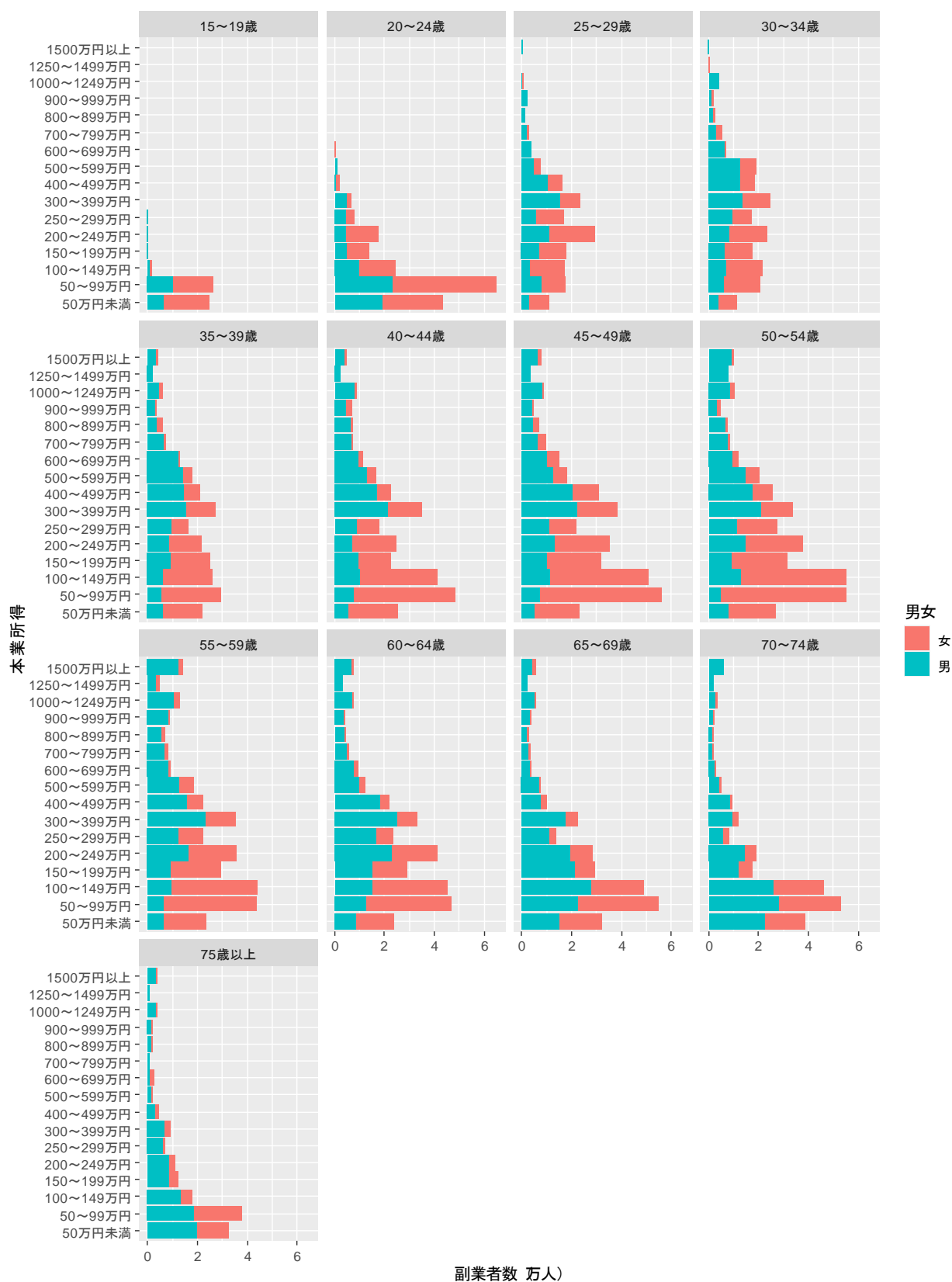
(出所) 総務省「就業構造基本調査」より第一生命経済研究所が作成。

○「副業者」の属性を詳しく分析

資料3～5では同統計を用いて、属性ごとの男女別副業者数（2022年）をプロットした。資料3では年齢階層と本業の所得、資料4では本業と副業の雇用形態と年齢階層、資料5では本業と副業の雇用形態と副業の産業をまとめている。ポイントをまとめると以下の通り。

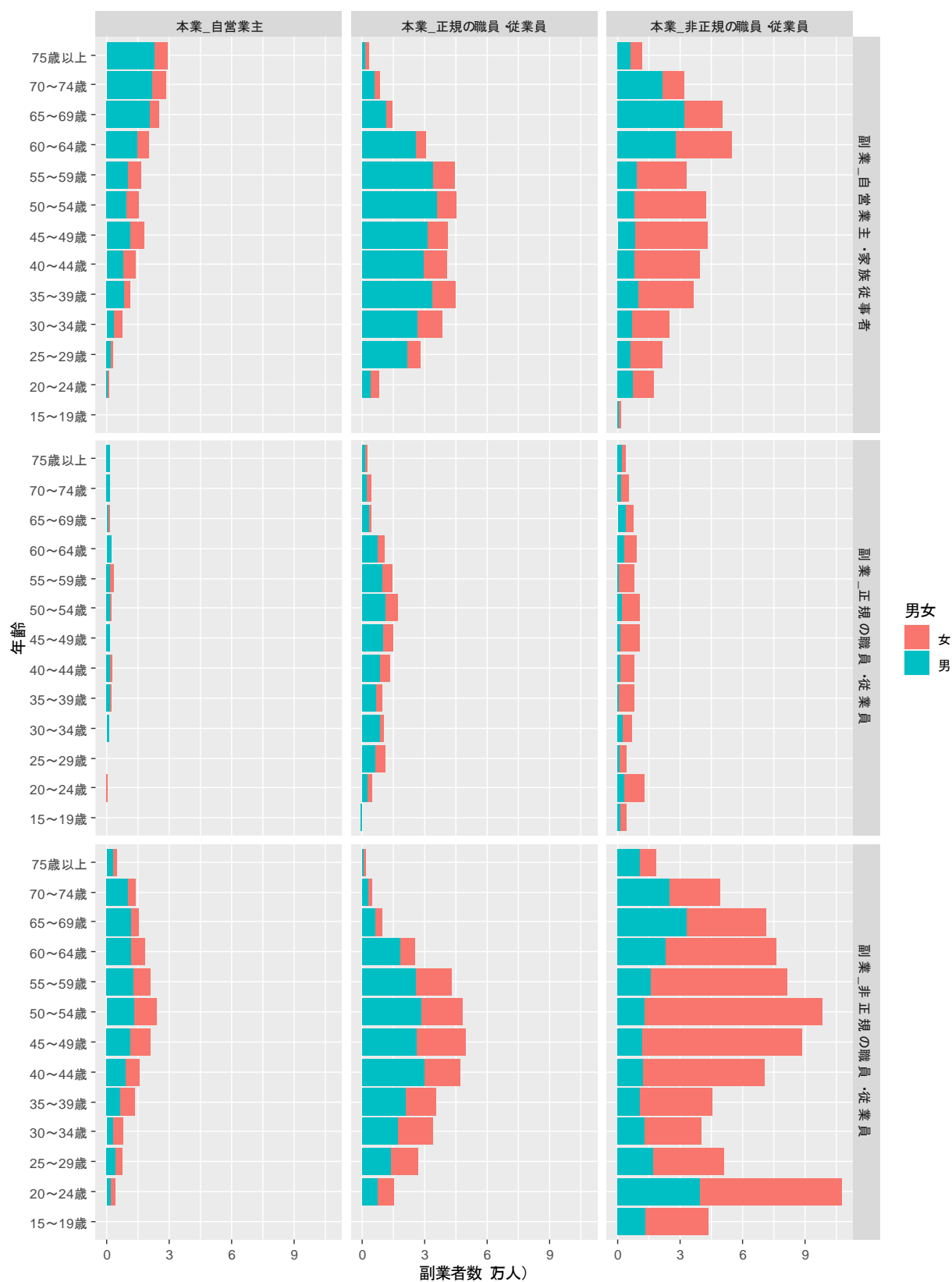
- ・全体として、副業者数は本業所得別にみると200万円未満の低所得ゾーンが中心。本業・副業がともに非正規雇用というパターンが多い。
- ・15～19歳、20～24歳については本業所得が100万円に満たない副業者が多い。学生アルバイトの掛け持ちなどが中心と考えられる。
- ・20代後半～30代をみると本業所得の多寡による副業者数のばらつきは相対的に小さい。この年齢層を雇用形態別にみると、「本業・副業がともに非正規」というパターンの副業者数は上の年齢階層に比べて少なく、「本業：正規、副業：自営業や非正規」というパターンの副業が相対的に多い。
- ・一方、40～50代では本業所得～200万円ほどの低所得ゾーンの副業者数が増える。多くは女性。本業・副業ともに非正規雇用のケースが多く、パートの掛け持ちなどが中心と考えられる。
- ・60代を超えると次第に副業者数の男女差は薄れる。年齢を重ねるにつれて本業所得が低所得ゾーンにある副業者数が多くなる。雇用形態別では本業が正規の数は少なく、自営業と非正規の組み合わせが多くなる。
- ・副業産業別にみると、農業が多い。いわゆる兼業農家。
- ・本業が正規雇用の人についてみると、副業が「学研究・専門技術サービス業」や「情報通信業」の人が多く、専門スキルを活かしたコンサルティングやITエンジニア関連の副業等とみられる。
- ・本業が非正規雇用の人の副業産業は卸・小売業や宿泊・飲食サービスが多い。パート・アルバイトの掛け持ちを行う人と考えられる。
- ・本業が正規/非正規問わず、非正規の医療・福祉の副業を行う人数が多い。人手不足が深刻な業界であり人材の引き合いが強いほか、勤務医の副業アルバイトなどが背景か。

資料3. 本業の所得別・年齢階層別副業者数（2022年）



(出所) 総務省「就業構造基本調査」より第一生命経済研究所が作成。

資料4. 本業/副業の雇用形態・年齢階層別副業者数（2022年）



(出所) 総務省「就業構造基本調査」より第一生命経済研究所が作成。

資料5. 本業/副業の雇用形態・副業の産業別副業者数（2022年）



(出所) 総務省「就業構造基本調査」より第一生命経済研究所が作成。

○副業者数は今後も増える可能性が高い

以上、2022年の就業構造基本調査をもとに増加する副業者の実態を探った。特徴的な動きは65歳以上の高齢者層の増加が顕著な点だ。高齢者層では本業が正規雇用というタイプの副業者数は少なく、多くが非正規、自営業の組み合わせである。65歳までの定年延長等措置は企業に義務化されているが、正規雇用の職に就くことが難しくなった後については、複数のパートタイム労働や自営業によって働き続け、収入を増やすことを選択する高齢者が増えたと考えられる。

足元の動向に鑑みると、先行きも高齢者数の増加が続くことは、社会保障ニーズの増大で医療・福祉関連の労働需要が強まることも相まって、副業者数の増加に作用すると考えられる。人手不足の中で企業の人材への引き合いが強まること、政府が労働力不足の緩和等の観点で副業を後押しする方向にあることも追い風となろう。専門スキルへの引き合いが強まる中で、専門職労働の副業も拡大しそうだ。

○新しい働き方をタイムリーに把握するための統計整備が必要

星野（2022）では2020年度税収がコロナ禍の景気悪化にも関わらず増加した要因の一つとして、事業所得の増加に着目し、副業やフリーランスの増加が影響した可能性を指摘した¹。今回の就業構造基本調査において副業者数が明確に増加した点は、この仮説をサポートするものといえよう。

本来は、副業などの新しい働き方が家計の収入等にどう影響しているのか、よりタイムリーに把握できる体制が望ましく、その確立が求められている。副業者数の動向をつぶさに把握できる政府統計はこの就業構造基本調査のみである。調査が行われるのは5年おきだ。政府は副業を推進しており、労働力人口の減少が見込まれる中での成長率底上げの役割も期待されている。しかし、現状ではその影響や政策効果をタイムリーに測ることが難しい状態にある。

GDPの推計にあたっては、QE（四半期速報）における雇用者報酬は、毎月勤労統計における各事業所における雇用者一人当たりの賃金と雇用者数の伸び率から推計されており、副業者数の変化などは考慮されない。より数値の精緻化が図られる年次推計では、この就業構造基本調査をもとに作成される副業者比率を用いて副業者数が推計されるが、副業者比率の変化が反映されるのは統計公表頻度である5年ごとである。労働力調査の調査対象拡大や民間データの活用などを通じて、副業、フリーランスやギグワーク、スポットワーク²など、新しい働き方の実態をタイムリーに把握するための体制づくりが求められていると考える。

<参考文献>

山澤（2020）「フリーランスの数をどう把握するかーシェアリングエコノミーの統計的把握」内閣府経済社会総合研究所 季刊国民経済計算 第166号

https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/archive/snaq/snaq166/snaq166_h.pdf

¹ フリーランスの人数についても今回の就業構造基本調査で調査が行われているが、今回分からの調査であり増減の分析はできない。2022年のフリーランスの数は209万人、有業者に占める割合は3.1%とされている。

² 短時間・短期間・単発、雇用契約を結びつつも継続的な雇用関係のない働き方。インターネットを通じた労使のマッチングサービスによって広がりを見せている。

星野（2022）「“コロナ危機なのに税収増の謎”を答え合わせ～まさかの税収増をもたらした4つの要素～」
第一生命経済研究所 Economic Trends

<https://www.dlri.co.jp/report/macro/188979.html>

内閣府（2023）「国民経済計算推計手法解説書（年次推計編）2015年（平成27年）基準版」

<https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/referencel/h27benchmark/kaisetsu.html>

内閣府（2022）「国民経済計算推計手法解説書（四半期別 GDP 速報（QE）編）2015年（平成27年）基準版」

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/referencel/h27benchmark/pdf/kaisetsu_q_20221129.pdf

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。